

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	76,379	7.1	1,207	△ 55.9	1,071	△ 7.6
11年 9月中間期	71,340	4.2	2,734	5.4	1,159	△ 43.8
12年 3月期	139,814		4,068		2,258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	432	△ 61.4	6.06	
11年 9月中間期	1,118	△ 41.3	15.68	
12年 3月期	856		12.00	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 71,317,134 株 11年 9月中間期 71,317,134 株 12年 3月期 71,317,134 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	—	—
11年 9月中間期	—	—
12年 3月期	—	5.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	76,088	21,183	27.8	297.04
11年 9月中間期	74,524	19,702	26.4	276.27
12年 3月期	67,411	21,194	31.4	297.19

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 71,317,134 株 11年 9月中間期 71,317,134 株 12年 3月期 71,317,134 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	160,000	1,500	700	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 82銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (中間貸借対照表) (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (中間貸借対照表) (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,460		7,179		7,647	
受取手形	648		779		509	
売掛金	14,067		18,240		16,950	
有価証券	6,102		1,068		91	
たな卸資産	19,276		21,471		18,564	
未収金	4,584		7,307		4,282	
繰延税金資産	-		577		577	
その他	342		297		284	
貸倒引当金	413		353		373	
流動資産合計	56,067	75.2	56,567	74.3	48,532	72.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,642		1,651		1,575	
工具器具及び備品	1,069		1,020		956	
土地	1,511		1,511		1,511	
その他	207		169		273	
無形固定資産	636		740		673	
投資等						
投資有価証券	1,640		1,264		1,275	
子会社株式	10,885		11,530		10,885	
繰延税金資産	-		915		878	
その他	875		728		860	
貸倒引当金	11		11		11	
固定資産合計	18,456	24.8	19,520	25.7	18,879	28.0
資産合計	74,524	100.0	76,088	100.0	67,411	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (中間貸借対照表) (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (中間貸借対照表) (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	17,969		17,049		15,806	
買掛金	6,128		10,486		7,648	
短期借入金	8,624		11,531		9,296	
1年以内に償還予定の転換社債	8,320		-		-	
賞与引当金	872		854		860	
その他	3,114		3,175		2,837	
流動負債合計	45,028	60.4	43,097	56.7	36,449	54.1
固定負債						
社債	6,500		8,500		6,500	
長期借入金	2,581		1,974		2,563	
退職給与引当金	599		-		623	
退職給付引当金	-		1,282		-	
その他	111		50		81	
固定負債合計	9,793	13.2	11,807	15.5	9,767	14.5
負債合計	54,821	73.6	54,904	72.2	46,217	68.6
(資本の部)						
資本金	7,730	10.4	7,730	10.2	7,730	11.4
法定準備金						
資本準備金	11,331		11,331		11,331	
利益準備金	462		502		462	
法定準備金合計	11,793	15.8	11,833	15.5	11,793	17.5
剰余金						
中間(当期)未処分利益	178		1,671		1,670	
剰余金合計	178	0.2	1,671	2.2	1,670	2.5
その他有価証券評価差額金	-		51	0.1	-	
資本合計	19,702	26.4	21,183	27.8	21,194	31.4
負債資本合計	74,524	100.0	76,088	100.0	67,411	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (中間損益計算書) 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		当中間会計期間 (中間損益計算書) 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	71,340	100.0	76,379	100.0	139,814	100.0
売 上 原 価	60,464	84.8	66,700	87.3	119,444	85.4
売 上 総 利 益	10,875	15.2	9,678	12.7	20,369	14.6
販売費及び一般管理費	8,140	11.4	8,471	11.1	16,301	11.7
営 業 利 益	2,734	3.8	1,207	1.6	4,068	2.9
営 業 外 収 益	1,424	2.0	1,492	1.9	2,260	1.6
営 業 外 費 用	2,999	4.2	1,628	2.1	4,071	2.9
経 常 利 益	1,159	1.6	1,071	1.4	2,258	1.6
特 別 利 益	71	0.1	18	0.0	27	0.0
特 別 損 失	104	0.1	329	0.4	604	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,126	1.6	759	1.0	1,681	1.2
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	327	0.4	526	0.4
法 人 税 等 調 整 額	-		-		298	0.2
中間(当期)純利益	1,118	1.6	432	0.6	856	0.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	939		1,239		939	
過年度税効果調整額	-		-		1,754	
中間(当期)未処分利益	178		1,671		1,670	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

(2) その他の有価証券のうち、時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法によっている。

3. デリバティブ

時価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し「退職給付債務変更時差異償却費」として営業外費用に計上している。

7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

(中間貸借対照表関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前事業年度末 (平成12年3月31日)
1.受取手形割引高	15,611	13,015	14,471
2.自己株式	0 (219株)	1 (3,149株)	0 (1,433株)
3.有形固定資産の 減価償却累計額	12,635	11,667	11,891
4.担保に供している資産	3,957	3,324	3,729
5.偶発債務	6,431	7,481	7,761
6.期末日が休日である場合の 期末日満期手形の取り扱い は満期日に入出金の処理を する方法によっている。 受取手形	-	74	-
支払手形	-	4,809	-

(中間損益計算書関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前事業年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	76	30	286
受取配当金	1,202	1,346	1,698
2.営業外費用の主要項目			
支払利息及び割引料	704	727	1,541
為替差損	2,022	149	1,974
退職給付債務変更時差異償却費	-	362	-
3.特別損失の主要項目			
ゴルフ会員権評価損	-	162	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	336	285	723
無形固定資産	0	105	6
5.法人税等の表示方法			
		当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が206百万円増加し、変更時差異償却費362百万円を含め、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ568百万円減少している。

2.金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価の方法の変更及びゴルフ会員権等について減損処理を行なった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は162百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示している。

なお、これによる有価証券の変動額はない。

リ - ス取引関係

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間 (平11.4.1~平11.9.30)	当中間会計期間 (平12.4.1~平12.9.30)	前事業年度 (平11.4.1~平12.3.31)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,522</td> <td>1,373</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228</td> <td>113</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,751</td> <td>1,487</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	2,522	1,373	1,149	その他	228	113	115	合計	2,751	1,487	1,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,124</td> <td>1,122</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>438</td> <td>144</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,563</td> <td>1,266</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	2,124	1,122	1,002	その他	438	144	294	合計	2,563	1,266	1,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,271</td> <td>1,218</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>437</td> <td>114</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,708</td> <td>1,333</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	2,271	1,218	1,052	その他	437	114	322	合計	2,708	1,333	1,375
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具及び備品	2,522	1,373	1,149																																															
	その他	228	113	115																																															
	合計	2,751	1,487	1,264																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具及び備品	2,124	1,122	1,002																																															
	その他	438	144	294																																															
	合計	2,563	1,266	1,296																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	工具器具及び備品	2,271	1,218	1,052																																															
	その他	437	114	322																																															
	合計	2,708	1,333	1,375																																															
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	618	1年超	675	合計	1,294	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	549	1年超	775	合計	1,324	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	605	1年超	797	合計	1,403																															
1年内	618																																																		
1年超	675																																																		
合計	1,294																																																		
1年内	549																																																		
1年超	775																																																		
合計	1,324																																																		
1年内	605																																																		
1年超	797																																																		
合計	1,403																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	438	減価償却費相当額	410	支払利息相当額	26	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401	減価償却費相当額	357	支払利息相当額	24	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	853	減価償却費相当額	788	支払利息相当額	51																															
支払リース料	438																																																		
減価償却費相当額	410																																																		
支払利息相当額	26																																																		
支払リース料	401																																																		
減価償却費相当額	357																																																		
支払利息相当額	24																																																		
支払リース料	853																																																		
減価償却費相当額	788																																																		
支払利息相当額	51																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																	

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	期別	前中間期(平成11年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 価 額	時 価	評価損益 (は損)
(1)流動資産に属するもの	株 式	0	0	0 (0)
	債 券	6	6	0
	そ の 他	91	101	9
	小 計	97	107	9
(2)固定資産に属するもの	株 式	297	390	93
	債 券	-	-	-
	そ の 他	1,078	517	560
	小 計	1,375	908	467
合 計	1,473	1,016	457	

(注) 1.時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表の売買価格等
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券 . 基準価格

2.自己株式については、流動資産に属する株式に含んで表示している。
なお()内書きは、自己株式に係る評価損益である。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前中間期
流動資産	非上場外国債券	4,504百万円
	コマーシャルペーパー	499百万円
	債券信託	1,000百万円
固定資産	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社及び関連会社株式)	11,149百万円 (11,123百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期末 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売 建				
	コ - ル				
	米ドル	2,875 (16)	-	9	7
	ユ - ロ	3,060 (27)	-	17	9
	独 マ ル ク	913 (8)	-	5	3
通貨スワップ取引	売 建				
	米ドル	1,170	-	1	1
合 計		8,018 (52)	-	33	21

(注)

前中間会計期末
<p>1.時価の算定方法</p> <p>(1)為替予約取引 先物相場を使用している。</p> <p>(2)通貨オプション取引 時価は、取引先金融機関から当該取引について表示された価額等に基づき算定している。</p> <p>2.外貨建金銭債権債務等に予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。</p> <p>3.通貨オプション取引の「契約額」の欄の () 書きはオプション料の中間貸借対照表計上額である。</p>